

施策 No.	政策名	みんなで築く自治のまちづくり	主管課	生活環境課	主管課長名	小島 幸徳
6-1	施策名	市民協働のまちづくり	関係課	秘書広報課、企画課、総務課、生涯学習課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
	市民	市民	①桜川市人口	人	見込値	37,653	37,269	36,885	36,500	35,897		
実績値					37,653							
						見込値						
						実績値						
						見込値						
						実績値						
施策の意図		成果指標名	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
市民と行政が情報を共有し、協働によるまちづくりを実践している。		①行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合	%		目標値	16.5	18.0	19.5	20.5	60.0		
					実績値	6.2						
			%				目標値	22.0	24.0	26.0	28.0	10.0
							実績値	9.0				
			%				目標値	53.5	56.5	60.0	63.5	58.0
	実績値						54.9					
					目標値							
					実績値							
					目標値							
					実績値							
	成果指標設定の考え方	・”市民と行政が情報を共有し”については、①「行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合」で把握する。 ・“協働によるまちづくりを実践している”については、②「行政が行うまちづくり活動に継続的に参加している市民の割合」、③「地域の活動に参加している市民の割合」で把握する。										
	成果指標の把握方法と算定式等	○対象の人口は、毎年10月1日の常住人口。 ○①行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合、②行政が行うまちづくり活動に継続的に参加している市民の割合、③地域の活動に参加している市民の割合は、市民アンケートより求める。										

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
背景・要因	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した		
背景・要因	・「行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合」は、令和3年度の8.3%に比べ、令和4年度は6.2%と2.1ポイント低下した。 ・「行政が行うまちづくり活動に継続的に参加している市民の割合」は、令和3年度の7.7%に比べ、令和4年度は9.0%と1.3ポイント上昇した。 ・「地域の活動に参加している市民の割合」については、令和3年度の48.4%に比べ、令和4年度は54.9%と6.5ポイント上昇した。 ・一部の指標において前年度実績を上回ったことから、「成果がどちらかといえば向上した」と評価した。		

2) 成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
背景・要因	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> 目標値の全てを下回った		
背景・要因	・「行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合」は、令和4年度目標値15.0%に対し6.2%となり、目標を達成できなかった。 ・「行政が行うまちづくり活動に継続的に参加している市民の割合」について、令和4年度目標値22.0%に対し9.0%となり、目標を達成できなかった。 ・「地域の活動に参加している市民の割合」は、令和4年度目標値53.5%に対し54.9%となり、目標を達成した。 ・一部の指標で目標値を下回っていることから、「一部の成果指標で目標値を下回った」と評価した。		

3. 施策の成果実績に対するの総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対するの総括	今後の課題・方針
・令和4年度は「広報さくらがわ発行事業」、「ホームページ運用事業」、「市民の日事業」、「市政モニター設置事業」を中心に事業を実施した。 ・「広報さくらがわ発行事業」は、毎月1日発行し、全世帯に配布され行政情報を提供しました。 ・「ホームページ運用事業」は、早急な情報を的確に伝えるため、各課で更新できるしくみを設定し、市民等からは意見や感想などを求めています。 ・「市民の日事業」は、市長と対話できる機会を年6回設け、市民が思う地域の問題や市政情報など、対話を通じ、疑問や問題の解決に努めました。 ・「市政モニター設置事業」においては、市長から委嘱された24名のモニターと市長はじめ副市長、教育長、各部局室長との対話集会を1回行った。さらに随時市政へ参考とするため、年度を通して随時意見・要望を受け付けを行った。これらを通して、市民の声を直接集約することができたと同時に、市の執行部と市民が直接対話することで、主要施策など行政への理解を深める取り組みになった。	・今後も、幅広く市の情報や、市民・行政が協働する場を提供していく。 ・市民活動団体の会員の高齢化に伴い、活動内容が縮小されたり、辞める方が増えている。今後は若年層の加入促進のため周知を行う必要がある。また、県事務局の組織改編により、活動内容にも大幅な変更が行われているため、それに対応した事業実施を行う。